

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 政弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北二丁目3番20号（管理部）
【電話番号】	03（6680）8711（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,277,731	2,305,967	5,135,842
経常利益 (千円)	7,288	8,944	290,469
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△2,433	△14,063	319,619
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△109,017	△109,302	107,864
純資産額 (千円)	2,856,318	2,877,338	3,072,994
総資産額 (千円)	4,489,229	4,424,610	4,824,293
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△1.41	△8.15	185.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	65.0	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△76,909	△73,463	280,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△64,194	△9,874	△129,979
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△55,101	△88,477	△58,479
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	906,217	1,022,650	1,194,464

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△90.12	△80.13

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第72期第2四半期連結累計期間及び第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。 また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策のもと、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などによる不安定な為替・株式市場等の影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境におきましても消費者の節約志向は依然として変わらず、企業間競争が激化し、厳しい経営環境が続きました。

＜当社グループの事業の経過及び成果＞

このような環境のもと当社グループは銀座山形屋の服づくりのこだわり「メイドインジャパン」・「着心地と品質」を柱に「世界一のオーダーメイド企業をつくる」を目標に“ぶれることなく”継続し磨きつづけることにより、グループ企業一体となって販売の拡大・強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の実績といたしましては、売上高は23億5百万円（前年同四半期比1.2%増）となり、新規出店にかかわる費用増加はありましたが経常利益は8百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。また、四半期純損失は税効果会計に伴う繰延税金資産の取り崩しに係る法人税等調整額の計上1千2百万円もあり、1千4百万円（前年同四半期は2百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における店舗数は、㈱ウイングロード23店舗、日本ソーイング㈱10店舗であり、グループ合計で33店舗となっております。

セグメント別では、小売事業が売上高9億9千5百万円(前年同四半期比0.6%増)、セグメント利益6百万円(前年同四半期比72.4%減)、卸売事業が売上高8億1千2百万円(前年同四半期比0.9%減)、セグメント利益4千万円(前年同四半期比18.5%増)、受託縫製事業が売上高13億5千5百万円(前年同四半期比1.8%増)、セグメント損失6千2百万円(前年同四半期は3千9百万円のセグメント損失)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は10億2千2百万円で前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円減少（前年同四半期は1億9千6百万円の減少）いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7千3百万円の減少（前年同四半期は7千6百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の減少1億1百万円等による収入があった一方で、仕入債務の減少4千2百万円、たな卸資産の増加3千3百万円、退職給付に係る負債の減少2千万円、未払消費税等の減少3千3百万円等があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9百万円の減少（前年同四半期は6千4百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5千5百万円があった一方で、敷金及び保証金の回収4千7百万円等があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千8百万円の減少（前年同四半期は5千5百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額8千5百万円及びリース債務の返済による資金の減少3百万円があったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,706,000
計	35,706,000

(注) 平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は32,135,400株減少し、3,570,600株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,044,715	1,804,471	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,044,715	1,804,471	—	—

(注) 平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は16,240,244株減少し、1,804,471株となり、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千 円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	18,044,715	—	2,727,560	—	—

(注) 平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより株式併合後の発行済株式総数は16,240,244株減少し1,804,471株となり、単元株式数は100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社カネヨシ	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目60-5	5,600	31.03
山形 政弘	東京都杉並区	882	4.89
金澤 良樹	東京都国分寺市	690	3.82
G Y会持株会	東京都中央区湊二丁目4-1	650	3.60
B T C協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	565	3.13
ザ バンク オブ ニューヨー ク ノントリーティー ジャス デック アカウト (常任代理人 (株)三菱東京U F J銀行決済事業 部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEWYORK NY 10286, U. S. A (東京都千代田区丸の内二丁目7- 1)	450	2.49
中島 眞喜子	神奈川県川崎市麻生区	374	2.08
田邊 友紀恵	東京都世田谷区	374	2.08
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市緑区徳重三丁目107	250	1.39
東京注文服専門店会協同組合	東京都千代田区神田須田町二丁目1	245	1.36
計	—	10,082	55.87

(注) 上記には当社所有の自己株式787千株(持株比率4.36%)は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 787,000	—	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,193,000	17,193	同上
単元未満株式	普通株式 64,715	—	同上
発行済株式総数	18,044,715	—	—
総株主の議決権	—	17,193	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式520株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

3 平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会の決議により、平成28年10月1日付で株式併合 (10株を1株に併合) 及び単元株式数の変更 (1,000株から100株に変更) を行っております。これにより株式併合後の発行済株式総数は16,240,244株減少し、1,804,471株となり、単元株式数は100株となっております。

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊 二丁目4番1号	787,000	—	787,000	4.36
計	—	787,000	—	787,000	4.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,464	1,022,650
受取手形及び売掛金	558,227	456,383
商品及び製品	160,930	172,087
仕掛品	24,964	26,689
原材料	117,569	138,005
繰延税金資産	67,127	66,882
その他	66,604	66,859
貸倒引当金	△842	△1,007
流動資産合計	2,189,044	1,948,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	123,851	132,366
その他（純額）	368,246	383,492
有形固定資産合計	492,098	515,859
無形固定資産		
その他	3,726	3,608
無形固定資産合計	3,726	3,608
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,788	1,108,735
敷金及び保証金	767,354	724,440
繰延税金資産	10,306	1,191
その他	132,196	133,317
貸倒引当金	△11,221	△11,094
投資その他の資産合計	2,139,423	1,956,591
固定資産合計	2,635,248	2,476,058
資産合計	4,824,293	4,424,610
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,030	157,525
未払法人税等	41,257	13,427
ポイント引当金	46,194	43,441
その他	425,598	348,439
流動負債合計	713,081	562,833
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,479	92,724
退職給付に係る負債	596,396	576,227
資産除去債務	191,248	192,577
繰延税金負債	133,989	99,783
その他	27,103	23,125
固定負債合計	1,038,217	984,438
負債合計	1,751,299	1,547,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	358,805	258,454
自己株式	△80,462	△80,527
株主資本合計	3,005,904	2,905,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,089	△28,149
その他の包括利益累計額合計	67,089	△28,149
純資産合計	3,072,994	2,877,338
負債純資産合計	4,824,293	4,424,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,277,731	2,305,967
売上原価	1,083,474	1,105,704
売上総利益	1,194,256	1,200,263
販売費及び一般管理費	※ 1,226,759	※ 1,232,754
営業損失 (△)	△32,503	△32,491
営業外収益		
受取利息	230	140
受取配当金	23,208	24,147
受取手数料	7,609	8,282
助成金収入	8,236	6,409
雑収入	4,782	2,703
営業外収益合計	44,066	41,682
営業外費用		
支払利息	295	219
保険解約損	2,472	-
リース解約損	1,388	-
雑損失	118	27
営業外費用合計	4,274	246
経常利益	7,288	8,944
税金等調整前四半期純利益	7,288	8,944
法人税、住民税及び事業税	9,442	10,530
法人税等調整額	279	12,477
法人税等合計	9,722	23,008
四半期純損失 (△)	△2,433	△14,063
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△2,433	△14,063

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,433	△14,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,583	△95,239
その他の包括利益合計	△106,583	△95,239
四半期包括利益	△109,017	△109,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,017	△109,302

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,288	8,944
減価償却費	36,530	37,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△331	36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△546	3,245
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,657	△20,168
受取利息及び受取配当金	△23,439	△24,287
支払利息	295	219
売上債権の増減額 (△は増加)	128,799	101,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,241	△33,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,362	△42,505
未払金の増減額 (△は減少)	△37,908	△26,270
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,259	△33,327
その他	△32,018	△29,238
小計	△82,535	△57,425
利息及び配当金の受取額	23,439	24,287
利息の支払額	△295	△219
法人税等の支払額	△17,517	△40,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,909	△73,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,784	△55,090
投資有価証券の取得による支出	△486	△510
敷金及び保証金の回収による収入	8,452	47,847
敷金及び保証金の差入による支出	△7,833	△1,000
その他	△543	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,194	△9,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△327	△65
配当金の支払額	△51,780	△85,083
リース債務の返済による支出	△2,993	△3,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,101	△88,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△196,205	△171,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,423	1,194,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 906,217	※ 1,022,650

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	476,780千円	484,638千円
退職給付費用	30,664	13,547

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	906,217千円	1,022,650千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	906,217	1,022,650

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	51,780	3	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,287	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	989,083	819,969	463,479	2,272,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	868,572	868,572
計	989,083	819,969	1,332,051	3,141,105
セグメント利益又は損失（△）	24,403	33,778	△39,971	18,211

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	18,211
棚卸資産の調整額	766
その他の調整額	△3,280
全社収益（注1.）	121,035
全社費用（注2.）	△169,235
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△32,503

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	995,470	812,491	492,823	2,300,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	863,105	863,105
計	995,470	812,491	1,355,929	3,163,891
セグメント利益又は損失（△）	6,747	40,017	△62,416	△15,650

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△15,650
棚卸資産の調整額	2,399
その他の調整額	△2,602
全社収益（注1.）	137,648
全社費用（注2.）	△154,285
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△32,491

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円41銭	8円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	2,433	14,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	2,433	14,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,725	1,725

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合について

当社は、平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会において、株式の併合(10株を1株に併合)、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び発行可能株式総数の変更(35,706,000株から3,570,600株に変更)に係る議案が承認可決されました。当該決議に基づき、平成28年10月1日付で、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

これにより、株式併合後の発行済株式総数は16,240,244株減少し、1,804,471株となっております。また、1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	松村	浩司	印
-------------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	加藤	克彦	印
-------------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。